

Classroom Activities for Grammar Learning in Communicative Contexts: An Integrated SLA Approach for Junior High School English

文脈を活用した文法学習を目指す活動：中学英語における統合的 SLA アプローチ

教科教育・特別支援教育プログラム 言語・文化・社会グループ
江畑 功樹

1. はじめに

中学校学習指導要領（平成 29 年告示）は中学英語教育の目標として、実際のコミュニケーションの中で学んだ外国語を活用する資質・能力の育成を挙げている。しかし、令和元年度の全国学力・学習状況調査（2019）や文部科学省（2017）によると、基本的な語句・文法を定着させること、そして授業や言語活動を通して学んだ語句・文法を実際のコミュニケーションの中で活用する資質・能力を育成することに課題がある。本研究では input, output, intake を意識した第二言語習得論（SLA）に基づいた統合的 SLA アプローチ（表 1）を 5 ラウンドシステム（金谷, 2017）, Story Listening（Mason, 2014）, 「フォーカス・オン・フォーム」（FonF）アプローチ（高島, 2011）を参考にデザインした。5 ラウンドシステムは input と output を通して intake を目指す授業手法であり、Story Listening は Story の読み聞かせを通して Optimal Input を目指す授業手法である。FonF アプローチはタスク活動をゴールとして文法知識の習得を目指す授業手法である。この統合的 SLA アプローチを言語形式・意味内容・言語機能の 3 つの結びつきを意識しながら実践し、文法知識の習得を目指す。本研究では、統合的 SLA アプローチが、文法知識の習得と実際のコミュニケーションの中で文法知識を適切に活用する資質・能力の育成に与える影響を明らかにする。

表 1. 統合的 SLA アプローチ

授業段階	授業手法	授業内容
Presentation①	Story Listening	文法事項の導入
	5 ラウンドシステム (R1, 2)	単元内容の導入, 理解
Practice①	5 ラウンドシステム (R3, 4)	単元内容理解
	FonF アプローチ (ステージ 1)	文法事項の練習, 活用
Production	FonF アプローチ (ステージ 2)	タスク活動
Presentation②	FonF アプローチ (ステージ 3)	文法事項の説明 (認知比較)
Practice②	FonF アプローチ (ステージ 3)	文法事項が使えるか確認

2. 研究方法

本研究では公立中学校 2 年生 2 クラスを統制群クラスと実験群クラスに分けて授業実践を行った。被験者数は統制群が 20 人、実験群が 21 人であった。通塾生徒は統制群に 12 人、実験群に 15 人在籍していたが、カイ二乗検定の結果、通塾生徒の人数に有意差はみられなかったため ($\chi^2(1)=0.595, p=0.440, \phi=0.121$)、本研究では塾の影響を考慮せずに分析を行う。本研究では比較認知を行うために will と be going to が含まれている単元を対象とし、これら 2 つの未来表現を目標文法事項とした。また、この単元には接続詞 if も含まれていたが目標文法事項には含めなかった。本研究では、単元授業の前後に文法テスト、単元授業後にライティング課題、アンケート調査を実施し、目標文法知識の習得とコミュニケーション場面に応じて目標文法知識を活用する能力、そして、単元授業期間における生徒の授業への参加度と生徒が感じた成長度を調査した。

3. 分析方法

本研究では、文法テストにおける被験者一人一人の各文法事項の正答数をデータとし、分散分析（ANOVA）を実施した。Test (Pre 文法テスト vs. Post 文法テスト) を被験者内要因、Group (統制群 vs. 実験群) を被験者間要因として、分析した。さらに、 t 検定を用いて Pre, Post の平均正答数に有意な差がみられるか、また各問題における平均誤答数に有意な差がみられるか検証した。誤答とは各問題で正答となる文法事項以外を選択した場合である。Post 文法テストにおいて、生徒が片方の目標文法事項を用いてすべての問題に回答する可能性がある。そこで、本研究では平均正答数とともに Pre-Post における平均誤答数の変化を調べることで、2 つの目標文法事項を文脈に沿って区別して扱うことができているか確認

する。また、ライティング課題については利害のない第三者の英語教師二人が統制群、実験群の答案用紙をランダムに採点した点数の平均をデータとして扱った。そして、*t* 検定を用いてライティング課題の総合得点と問題の文脈に沿って適切な文法知識を活用する能力を測る項目の点数において、統制群、実験群の間に有意な差がみられるか検証した。アンケート結果については、統制群と実験群で比較するために、生徒の授業への参加度と生徒が感じた成長度を5段階の尺度を用いて数値化し、ノンパラメトリック検定であるマンホイットニーの *U* 検定を用いて、実験群と統制群のデータに差があるか検証した。有意水準はすべて $p = 0.05$ とした。

4. 結果

will についての文法テストの分析結果 (図1)、Pre、Post で実験群にのみ平均正答数の伸びがみられ、その伸びは統制群よりも実験群のほうが大きかった ($t(20) = 4.723, p < 0.001, F(1, 39) = 8.023, p = 0.007$)。また平均誤答数については、実験群のほうが統制群よりも他の選択肢による平均誤答数が低かった。

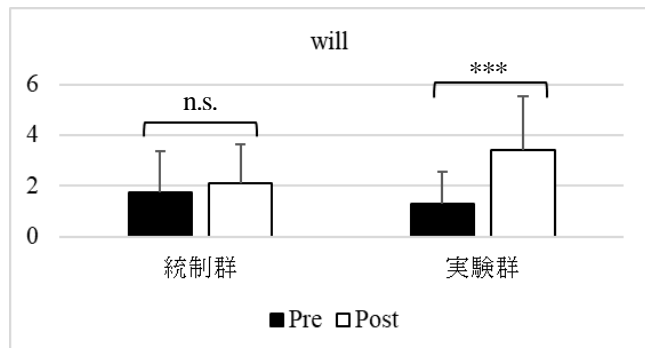


図1. *will* についての Pre-Post 文法テストの分析結果

また、*be going to* についての文法テストの分析結果 (図2) より、Pre、Post で両群ともに平均正答数は伸びたが、その伸びに差はみられなかった ($F(1, 39) = 0.090, p = 0.765$)。平均誤答数については、統制群、実験群ともに Pre、Post において現在形、過去形の選択肢による平均誤答数は低下し、*will* を選択する誤答率は実験群のほうが統制群よりも低かった。

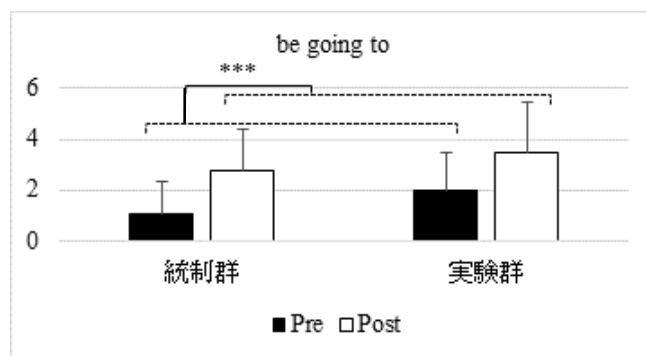


図2. *be going to* についての Pre-Post 文法テストの分析結果

ライティング課題の分析結果より、総合得点については統制群、実験群に差はみられなかったが、統制群よりも実験群のほうが問題の文脈に沿って適切な文法知識を活用する能力を測る項目の点数が高かった ($t(39) = 2.314, p = 0.026$)。

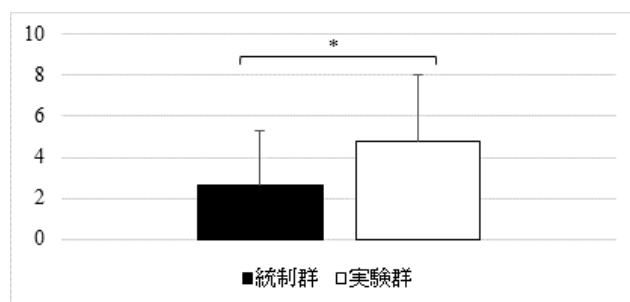


図3. ライティング課題における文法の適切さの得点の分析結果

アンケートの分析結果より、実験群の生徒は統制群の生徒と同程度、単元授業期間中の授業に参加していたことがわかった。また、生徒が感じた成長度については、実験群の生徒のほうが統制群の生徒に比べて、音読が上達したと感じていた ($U = 297.500, p = 0.013$)。

5. 結論

分析結果より、本研究でデザインした統合的 SLA アプローチは従来から行われている教科書に沿った PPP 型英語授業よりも言語形式・意味内容・言語機能が結びついた文法知識の習得と実際のコミュニケーションの中で文法知識を適切に活用する資質・能力の育成を促進することが示唆された。今後は複数単元を跨ぐ統合的 SLA アプローチを通して知識の自動化を目指し、実践的コミュニケーション能力の育成を実現したい。